

## 学術会議 批判も含めた視点に意味

写真は大阪日日新聞 11 月 8 日の「学術会議問題で紛糾する参院予算委=6 日」。追及回避へ 本音秘匿、首相説明 二転三転と大きな見出しが並ぶ。社会面には任命拒否された学者 6 人 安保政策や共謀罪に反対と報じている。共同通信配信の記事だと思うが、重要な問題を投げかけている。



国会などの議論が気にかかる。とにかく日本学術会議をめぐる問題は不可解なことが多すぎる。ここでは、朝日新聞 11 月 18 日夕刊の「日本教育学会長 広田照幸氏に聞く」を抜粋して紹介したい。

任命拒否の理由を説明せずに学術会議の組織改革の必要性などに言及する政府の対応は、まるで「居直り強盗」です。論点をずらし、問題の本質が見えにくくなっています。



「学問の自由」は学者の特権ではなく、社会全体の自由に関わる問題です。ときの政治に都合のいい説を唱える学者ばかりになってしまった社会では、流れる情報が政府に都合のいいものばかりになり、「言論、報道の自由」が空洞化します。この空洞化は、国民一人ひとりの「思想・信条の自由」を脅かします。考える材料が偏ってしまう。

戦前の日本や今の独裁国家のように、学問や言論の自由はもろくて簡単に失われかねないものです。現在のものの見方だけが必ずしも正しいわけではないのに、次の時代の正しさを生み出す「知の源泉」となる多様なものの見方ができなくなる。社会全体が大きな曲がり角を曲がってしまったとなる前に、学者が国民みんなに支えてもらわないといけない状況です。

今回の政府の「解釈」はあらゆる「任命」の話に拡大しかねない。学問の世界で言えば、国立大学の学長の人事などです。学術会議だけでなく、約 87 万人の研究者が日々取り組む学術研究の独立性が失われ、ときの政権の意向に左右されるようになってしまいます。

学術会議は、社会の現状に批判的な人と一緒に、短期的／長期的、現実的／理論的など多様な視点で議論することができるから意味がある。学問はときの政治から距離をとる必要があるのです。学問上の「批判」は揚げ足取りではなく、よい／悪いをしっかりと吟味することです。現状の批判的考察は、社会科学の欠かせない使命の一つです。

戦前の「帝国大学令」(1886 年)に「国家ノ須要」という文言が出てきます。国家に必要な学問を教え、研究する場だったため、当時の学者の多くが政府や政策を批判できず、無謀な戦争を止められなかった。そうした反省から、戦後の憲法のもと、学問の自由や大学の自治が定められ、学術会議や大学の制度がつくられたのです。

(2020 年 11 月 24 日)